

こうしゅう 市議会広報

■特集① 令和4年度当初予算の審査

P 2 ~

・一般会計予算176億810万9000円

■特集② 3月定例会レポート 議案の審議結果

P 6 ~

・出産祝金 第1子から10万円支給

臨時会（1月）レポート

・臨時特別給付金 住民税非課税世帯等に10万円給付

■一般質問 11人の議員が市政を問う！

P 10 ~

■常任委員会レポート

P 22 ~

■予算審査特別委員会レポート

P 24 ~

・令和3年度補正予算の審査

66号

2022.4.28 発行
山梨県甲州市議会

化粧直しが終わった電気機関車（EF64-18）と甚六桜



マチイロ

マチを好きになるアプリ



※広報紙をスマートフォンやタブレットで

QRコードが新しくなりました

令和4年度の予算案は、一般会計等予算審査特別委員会および公営企業会計等予算審査特別委員会に付託され、3月14日から18日にかけて審査を行いました。主な質疑を要約してお伝えします。



市の予算
(市HP)

810万9000円 予算編成を問う

176億 まちづくりへの

令和4年度 当初予算 一般会計

【一般会計とは】
福祉、衛生、土木、教育など、市の運営に関する基本的な経費を計上している会計で、市税や地方交付税を主な歳入としています。

目的税の公開を

歳入

市税
入湯税、都市計画税の充当についての公開が必要と考えるがいかがか。

使用料及び手数料
塩山テニス場使用料が前年度から約26万円減額している理由を問う。

国庫支出金
中学校費補助金約6746万円の内容を問う。

県支出金
すもも産地競争力強化支援事業費補助金2200万円の事業内容を問う。

総務費
約4億1400万円計上の情報化推進費において、DX推進プロジェクトチームの構成を問う。

衛生費
997万7000円計上の再生可能エネルギー導入目標策定事業支援業務委託料の業者選定方法と、策定計画を問う。

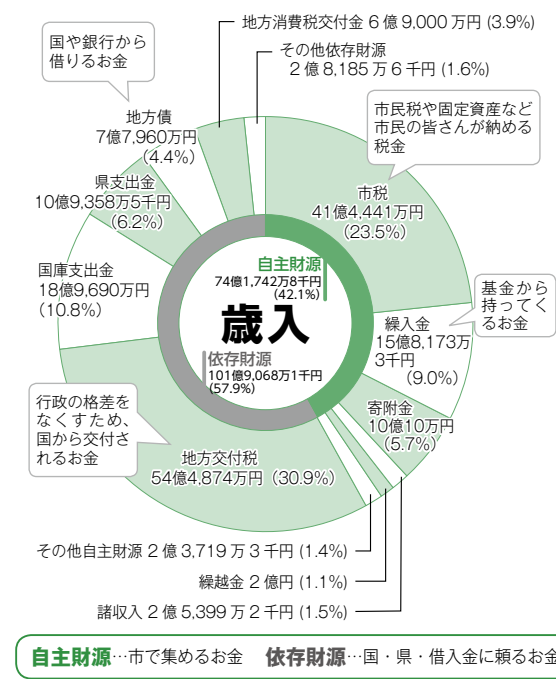
教育費
今回計上される塩山中学校大規模改造工事の設計費は学校統合(再編)に向けての予算なのか。

土木費
塩山駅前ロータリー付け替え工事完了後の都市計画をどのように考えているのか。

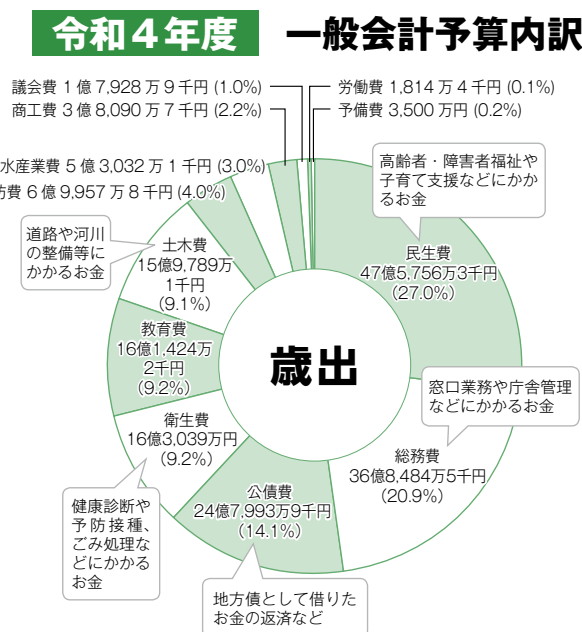
消防費
災害発生時の要支援者管理システムの構築について問う。

労働費
海の家開設委託料減額の理由を問う。

商工費
500万円計上の活気づけ花火打ち上げの効果を問う。



自主財源…市で集めるお金 依存財源…国・県・借入金に頼るお金



令和4年度 一般会計予算内訳

塩山中学校大規模改造設計費 「再編ありきではない」

農林水産業費
前年度予算910万円余から倍増の2000万円余を計上する地域おこし協力隊推進事業費の内容を問う。

労働費
海の家開設委託料減額の理由を問う。

衛生費
997万7000円計上の再生可能エネルギー導入目標策定事業支援業務委託料の業者選定方法と、策定計画を問う。

教育費
今回計上される塩山中学校大規模改造工事の設計費は学校統合(再編)に向けての予算なのか。

土木費
塩山駅前ロータリー付け替え工事完了後の都市計画をどのように考えているのか。

消防費
災害発生時の要支援者管理システムの構築について問う。



設計費が計上され、大規模改造工事が予定される塩山中学校



花を咲かすスモモの樹 競争力に勝てる品種

※本会議においての議決結果は9ページを参照

※ITの活用を通じてビジネスモデルや組織を変革すること

特別会計
・
企業会計

診療所事業

特設会場でワクチン接種業務を担う

■国民健康保険事業

■人間ドック健診費は、補助対象となる検査項目等に変更はあるのか。

■従来通りの補助対象である。今年度も対象となる40歳から74歳までの1400人を定員として、1人1万7000円の助成を行っていく。今後は、市民の要望を伺いながら定員、助成金額について検討していきたい。

■県補助金の特別交付金について、算定の基礎となる保険者努力支援制度の現状を問う。

■保険者努力支援制度は特定健診、保健指導、糖尿病重症化予防、歯科検診、がん検診など、予防・健康づくりや医療費適正化へのさまざまな取り組みが点数化され、交付金が算出される仕組みである。保険者努



第2期データヘルス
計画概要版
(市HP)

ニーズ調査費
211万円余を計上

■介護保険事業

■介護予防・日常生活支援総合事業において、どのような介護サービスが提供されるのか的確なのか、現状を把握していく考えはあるのか。

■今年度、第9期介護保険事業計画策定に向けて、

■居宅介護予防支援事業

■サービス事業費のうち外部委託する内容を問う。

■居宅介護支援事業所に被保険者のケアプラン作成を委託する。地域包括支援センターでは、被保険者への相談業務を主に行う。

力支援制度による点数の順位は、甲州市は県内自治体で5位である。

■国保運営協議会において、今後の国民健康保険税について、どのような議論をしていくのか。

■激変緩和措置が段階的に縮小されていくので、さまざまな社会情勢に鑑みて、被保険者の急激な保険税の負担が生じないように検討していく。

■診療所事業（大藤診療所）

■外来収入のうち「その他の診療報酬収入」が大幅に増加しているが、要因を問う。

■新型コロナウイルスワクチン接種業務における特設会場での巡回接種として診療報酬収入に計上したためである。



生活習慣病の予防・早期発見を目的に
人間ドック費用を助成している

令和4年度 特別会計の予算額	
国民健康保険事業	43億3532万7000円
診療所事業	6248万9000円
後期高齢者医療	4億8182万9000円
介護保険事業	37億1922万9000円
居宅介護予防支援事業	945万0000円
大藤財産区	452万2000円
神金財産区	605万2000円
萩原山財産区	1250万2000円
竹森入財産区	72万5000円
岩崎山保護財産区管理会	54万3000円

勝沼ぶどうの丘

ふるさと納税返礼約1億円

■水道事業

■令和4年度の予算編成において、基本的な方針を問う。

■安全安心な水の供給と水道の完備されていない箇所の整備に力を入れていくことである。

■水道事業は老朽化、人口減など問題を抱えているが、今後持続可能なのか。

■欠損金は単年度で純利益を出し、ゼロにしていかなければならない。漏水をなくし電気料や原水を浄水にする費用の削減による経費削減と定期的な料金改定により持続可能な水道事業としていきたい。

■大和地域の新しい2基以外で35基あるポンプの耐用年数はどのくらいか。

■全国的にはメンテナンスと点検、修繕しながら長寿命化を図り、20年から30年使っている。今後は、全てのポンプに必要な点検を職員や業者で行っていくよう予算を計上した。

■用地測量業務は、上小



ワイン消費拡大担当を中心に営業活動の展開が期待される

令和4年度 企業会計の予算額	
水道事業	
事業収益	9億7225万0000円
事業費用	9億7223万6000円
下水道事業	
事業収益	9億2734万5000円
事業費用	9億2726万6000円
勝沼ぶどうの丘事業	
事業収益	7億1391万0000円
事業費用	6億9996万6000円
勝沼病院事業	
事業収益	2348万0000円
事業費用	2348万0000円

公営企業会計等
予算審査特別委員会
◎平塚 悟 ○丸山 国一
岡部 紀久雄 青柳 好文
高野 浩一 飯島 孝也
相沢 俊行 矢崎 友規

場合には計画に沿うような運営をしていることが条件となる。

■汚泥の処分には、処理場費、浄化槽費の中でのどの程度の費用がかかっているのか。また、どのような処分をしているのか。

■汚泥の処理には190万円ほどかかっており、処理場においては汚泥が80ト発生している。また、470基ほどある浄化槽では907ト発生しており、千野のし尿処理場に運んで、一般廃棄物として処理している。

■勝沼ぶどうの丘事業

■令和4年度の予算は、新型コロナウイルスの影響をどのように反映させたのか。

■令和3年度の実績を踏まえ全体的に作成した。収益は、ある一定の期待値を考慮し組み立てた。

■売店収益の構成について問う。

■約3億8300万円のうち、ワイン販売が約2億4000万円、ふるさと納税返礼約1億円、オンライン販売約900万円、地下ワインカーヴの利用が約3200万円、ワインサーバー等が約700万円である。

■勝沼病院事業

■修繕費200万円は、どのような工事なのか。また、指定管理者が独自に行う修繕の予定はあるのか。

■調理室や外壁の修繕等の工事である。指定管理者が独自でする修繕の計画は現時点ではない。

【特別会計とは】
特定の歳入を特定の歳出に充てるため、一般会計と区別して設けられる会計です。

【企業会計とは】
市が運営する企業（公営企業）の会計です。

ニーズ調査を行う。調査結果を基に、市民ニーズが高い事業は次期計画の中に取り入れる対応を考えている。

※国民健康保険において、保険者における医療費適正化の取り組み状況に応じて交付金が交付される制度。令和2年度には予防・健康づくりの取り組みへの交付も創設された

3月定例会レポート 議案の審議結果

令和4年甲州市議会3月定例会は、2月22日から3月24日までの31日間の会期で開かれ、条例案、令和4年度一般会計予算案など34件の事件について慎重審議を行いました。
主な議決内容を要約してお伝えします。

出産祝金 第1子から10万円支給



出産祝金により子どもの誕生が祝福される

◆**出産祝金支給条例の全部改正**は、出産祝金の支給に係る公平性を確保しながら祝金の目的が達成されるよう、対象児等の支給要件を見直すとともに支給額を改めるため条例の全部を改正するもので、修正動議が出されましたが、起立採決に

より原案のとおり可決されました。これにより以前は支給対象外であった第1子についても出産祝金の支給対象となり、金額は一律1人につき10万円となりました。

◆**子ども医療費助成金支給**

◆**子どもへの新型コロナウイルスワクチン接種におけるインフォームド・コンセントを求める請願**は、「不採択とすべきもの」として厚生経済常任委員長の報告に異議が出されましたが、討論・採決の結果、委員長報告のとおり不採択となりました。

◆**子どもへの新型コロナウイルスワクチン接種におけるインフォームド・コンセントを求める請願**は、「不採択とすべきもの」として厚生経済常任委員長の報告に異議が出されましたが、討論・採決の結果、委員長報告のとおり不採択となりました。

◆**「新型コロナウイルス未接種者及び新型コロナウイルス感染症対策における差別・偏見・強制を防ぐ条例等の制定または対策を求める」請願**は、「不採択とすべきもの」として厚生経済常任委員長の報告に異議が出されましたが、討論・採決の結果、委員長報告のとおり不採択となりました。

◆**委員長報告に反対討論**
荻原哲也 ワクチン接種に際し、国が作成したリーフレットで十分な情報提供ができていないということから委員会では「不採択とすべきもの」としている。リーフレットには公的な資料にもあるリスクについては記載されていない。このような情報はワクチン接種時には必要不可欠であり、情報提供することは自己決定権の尊重と考える。よって、本請願の採択を求める。

◆**委員長報告に反対討論**
荻原哲也 新型インフルエンザ等対策特別措置法に差別禁止があるため市の条例は必要ないこと、市内で差別的な事例が不明なことから委員会では「不採択とすべきもの」としている。法

◆**令和3年度一般会計補正予算（第11号）**は、3億2172万3000円を追加し、総額を212億6599万円としました。主な歳出内容は、**総務費**として退職者特別負担金等に5903万1000円、**民生費**として令和2年度生活保護費等国庫負担金返納等に1億5753万2000円、**農林水産業費**として県営担い手支援型畑地帯総合整備事業費等に3639万円、**土木費**として橋りょう長寿命化改修事業費等に1億110万8000円、**教育費**として小中学校感染症対策事業費等に1728万4000円を追加し、**衛生費**として保健衛生総務諸経費等を3318万1000円、**商工費**として商工業振興事業費等を1152万円減額するものです。主な歳入内容は、**地方交付税**に2億8971万9000円、**国庫支出金**に2億9509万4000円、**繰越金**に5183万9000円、**市債**に1億1450万円を追加し、**繰入金**を4億3710万4000円減額するもので、本会議では異議が出されませんが、採決の結果、賛成多数で可決されました。

令和4年度一般会計予算

動議により修正可決

◆**令和4年度一般会計予算**は、市民バスの運行に関する条例の一部改正案の否決に伴い、議長を除く全議員から修正動議が提出され、当該条例に関する経費10万9000円を追加し、修正可決しました。修正部分を除く原案について反対討論が行われましたが、採決の結果、賛成多数で可決され、総額を176億810万9000円としました。

財政措置の不透明さに鑑みると、本予算項目は財政への長期にわたる負荷となることが危惧されることから反対する。

◆**反対討論**
相沢俊行 塩山中学校大規模改修事業設計業務委託料について、塩山地区住民説明会が開催されていない中で再編・統合を前提とした本予算項目の上程は、これまでの当局の「再編・統合を市民に十分説明し理解を求める」という説明と矛盾しており、国の交付金申請にも関わる本予算項目を再編・統合の内容を明確にしないまま審議させることは行政プロセスの転倒・倒錯である。また、今後付随される本工事業の経費や

◆**令和3年度一般会計補正予算（第11号）**は、3億2172万3000円を追加し、総額を212億6599万円としました。主な歳出内容は、**総務費**として退職者特別負担金等に5903万1000円、**民生費**として令和2年度生活保護費等国庫負担金返納等に1億5753万2000円、**農林水産業費**として県営担い手支援型畑地帯総合整備事業費等に3639万円、**土木費**として橋りょう長寿命化改修事業費等に1億110万8000円、**教育費**として小中学校感染症対策事業費等に1728万4000円を追加し、**衛生費**として保健衛生総務諸経費等を3318万1000円、**商工費**として商工業振興事業費等を1152万円減額するものです。主な歳入内容は、**地方交付税**に2億8971万9000円、**国庫支出金**に2億9509万4000円、**繰越金**に5183万9000円、**市債**に1億1450万円を追加し、**繰入金**を4億3710万4000円減額するもので、本会議では異議が出されませんが、採決の結果、賛成多数で可決されました。



運行の見直しには利用者への配慮が求められるデマンドバス

◆**令和3年度一般会計補正予算（第11号）**は、3億2172万3000円を追加し、総額を212億6599万円としました。主な歳出内容は、**総務費**として退職者特別負担金等に5903万1000円、**民生費**として令和2年度生活保護費等国庫負担金返納等に1億5753万2000円、**農林水産業費**として県営担い手支援型畑地帯総合整備事業費等に3639万円、**土木費**として橋りょう長寿命化改修事業費等に1億110万8000円、**教育費**として小中学校感染症対策事業費等に1728万4000円を追加し、**衛生費**として保健衛生総務諸経費等を3318万1000円、**商工費**として商工業振興事業費等を1152万円減額するものです。主な歳入内容は、**地方交付税**に2億8971万9000円、**国庫支出金**に2億9509万4000円、**繰越金**に5183万9000円、**市債**に1億1450万円を追加し、**繰入金**を4億3710万4000円減額するもので、本会議では異議が出されませんが、採決の結果、賛成多数で可決されました。

◆**令和3年度一般会計補正予算（第11号）**は、3億2172万3000円を追加し、総額を212億6599万円としました。主な歳出内容は、**総務費**として退職者特別負担金等に5903万1000円、**民生費**として令和2年度生活保護費等国庫負担金返納等に1億5753万2000円、**農林水産業費**として県営担い手支援型畑地帯総合整備事業費等に3639万円、**土木費**として橋りょう長寿命化改修事業費等に1億110万8000円、**教育費**として小中学校感染症対策事業費等に1728万4000円を追加し、**衛生費**として保健衛生総務諸経費等を3318万1000円、**商工費**として商工業振興事業費等を1152万円減額するものです。主な歳入内容は、**地方交付税**に2億8971万9000円、**国庫支出金**に2億9509万4000円、**繰越金**に5183万9000円、**市債**に1億1450万円を追加し、**繰入金**を4億3710万4000円減額するもので、本会議では異議が出されませんが、採決の結果、賛成多数で可決されました。

◆**令和3年度一般会計補正予算（第11号）**は、3億2172万3000円を追加し、総額を212億6599万円としました。主な歳出内容は、**総務費**として退職者特別負担金等に5903万1000円、**民生費**として令和2年度生活保護費等国庫負担金返納等に1億5753万2000円、**農林水産業費**として県営担い手支援型畑地帯総合整備事業費等に3639万円、**土木費**として橋りょう長寿命化改修事業費等に1億110万8000円、**教育費**として小中学校感染症対策事業費等に1728万4000円を追加し、**衛生費**として保健衛生総務諸経費等を3318万1000円、**商工費**として商工業振興事業費等を1152万円減額するものです。主な歳入内容は、**地方交付税**に2億8971万9000円、**国庫支出金**に2億9509万4000円、**繰越金**に5183万9000円、**市債**に1億1450万円を追加し、**繰入金**を4億3710万4000円減額するもので、本会議では異議が出されませんが、採決の結果、賛成多数で可決されました。

◆**令和3年度一般会計補正予算（第11号）**は、3億2172万3000円を追加し、総額を212億6599万円としました。主な歳出内容は、**総務費**として退職者特別負担金等に5903万1000円、**民生費**として令和2年度生活保護費等国庫負担金返納等に1億5753万2000円、**農林水産業費**として県営担い手支援型畑地帯総合整備事業費等に3639万円、**土木費**として橋りょう長寿命化改修事業費等に1億110万8000円、**教育費**として小中学校感染症対策事業費等に1728万4000円を追加し、**衛生費**として保健衛生総務諸経費等を3318万1000円、**商工費**として商工業振興事業費等を1152万円減額するものです。主な歳入内容は、**地方交付税**に2億8971万9000円、**国庫支出金**に2億9509万4000円、**繰越金**に5183万9000円、**市債**に1億1450万円を追加し、**繰入金**を4億3710万4000円減額するもので、本会議では異議が出されませんが、採決の結果、賛成多数で可決されました。

◆**萩原山財産区管理委員に、青柳好文氏（64・塩山上栗生野）、矢崎博男氏（70・塩山上萩原）、丸山国一氏（67・塩山上於曾）を選任することに同意しました。**

令和4年臨時会(1月)3月定例会 議案等議決結果一覧表

(賛成=○ 反対=● 退席=△ 欠席=欠 除斥=除)

種別		議案 番号	議案名	議員名	掲載 ページ	議 会 公 報	荻 原 哲 也	有 賀 公 子	佐 藤 浩 美	小 野 公 秀	矢 崎 友 規	相 沢 俊 行	平 塚 悟	小 林 真 理 子	飯 島 孝 也	高 野 浩 一	青 柳 好 文	高 畑 一 幸	廣 瀬 明 弘	岡 部 紀 久 雄	日 向 正	中 村 勝 彦	丸 山 国 一	結 果				
臨時会 (1月)	補正 予算案	議案 第1号		令和3年度甲州市一般会計補正予算（第10号）	P.24	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議 長	○	○	○	○	○	○	可決		
3 月 定 例 会	条例案	議案 第2号	甲州市出産祝金支給条例の全部改正について	P.6 P.23	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	議 長	○	○	○	○	○	可決			
		議案 第3号	甲州市個人情報保護条例及び甲州市特定個人情報保護条例の一部を改正する条例制定について																	○	○	○	○	○				
		議案 第4号	甲州市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定について	P.22																	○	○	○	○		○		
		議案 第5号	甲州市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について	P.22																	○	○	○	○		○		
		議案 第6号	甲州市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について	P.8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○		
		議案 第7号	甲州市子ども医療費助成金支給条例の一部を改正する条例制定について	P.6 P.23																								
		議案 第8号	甲州市重度心身障害者医療費助成金支給条例の一部を改正する条例制定について	P.23																								
		議案 第9号	甲州市市民バスの運行に関する条例の一部を改正する条例制定について	P.7 P.22	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●		●	●	否決
		議案 第10号	甲州市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例制定について	P.22	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○	○	可決
		予算案	議案 第11号	令和4年度甲州市一般会計予算	P.2 P.37	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○	○	○
	議案 第12号		令和4年度甲州市国民健康保険事業特別会計予算	P.4																								
	議案 第13号		令和4年度甲州市診療所事業特別会計予算	P.4																								
	議案 第14号		令和4年度甲州市後期高齢者医療特別会計予算																									
	議案 第15号		令和4年度甲州市介護保険事業特別会計予算	P.4																								
	議案 第16号		令和4年度甲州市居宅介護予防支援事業特別会計予算	P.4																								
	議案 第17号		令和4年度甲州市大藤財産区特別会計予算																									
	議案 第18号		令和4年度甲州市神金財産区特別会計予算																									
	議案 第19号		令和4年度甲州市萩原山財産区特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案 第20号		令和4年度甲州市竹森入財産区特別会計予算																									
	議案 第21号		令和4年度甲州市岩崎山保護財産区管理会特別会計予算																									
	議案 第22号		令和4年度甲州市水道事業会計予算	P.5																								
	議案 第23号		令和4年度甲州市下水道事業会計予算	P.5																								
	議案 第24号		令和4年度甲州市勝沼ぶどうの丘事業会計予算	P.5																								
	議案 第25号		令和4年度甲州市勝沼病院事業会計予算	P.5																								
	補正 予算案	議案 第26号	令和3年度甲州市一般会計補正予算（第11号）	P.7 P.24	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	可決		
		議案 第27号	令和3年度甲州市国民健康保険事業特別会計補正予算（第5号）	P.25																								
		議案 第28号	令和3年度甲州市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	P.25	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○			
		議案 第29号	令和3年度甲州市介護保険事業特別会計補正予算（第6号）	P.25																								
	人事案	議案 第30号	萩原山財産区管理委員の選任について	P.7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	除	同意	
		議案 第31号	固定資産評価員の選任について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○		
	請願	請願 第1号	「新型コロナワクチン未接種者及び新型コロナ感染対策における差別・偏見・強制を防ぐ条例等の制定または対策を求める」請願	P.6 P.23	○	●	○	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	不採択	
		請願 第2号	子どもへの新型コロナワクチン接種におけるインフォームド・コンセントを求める請願	P.6 P.23	○	●	○	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	不採択	
	決議案	決議 第1号	ロシアによるウクライナ侵攻に抗議し、平和的解決を求める決議	P.8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議員 発議案	発議案 第1号	甲州市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	可決	

※議題となった案件と一定の利害関係にある議員は、その審議に加わることができない制度

議案の審議結果

ロシアの軍事侵攻に抗議

◆ロシアによるウクライナ侵攻に抗議し、平和的解決を求める決議は、ロシアに

人道的な支援に向けて尽力すること、さらに、ウクライナに在留する邦人の安全確保に取り組みとともに、我が国へのサイバー攻撃やエネルギー輸入制限等による、国民生活への影響を最



市役所には「ウクライナ人道危機救援金」の募金箱が設置されている

令和3年度山梨県広報コンクール「優秀賞」
こうしゅう市議会広報63号

令和4年1月24日に山梨県広報コンクール合同審査会が開催され、「議会広報紙部門(市の部)」で「優秀賞」に選ばれました。今後も読みやすく分かりやすい、皆様に親しまれる広報紙を目指していきます。



臨時会レポート

臨時特別給付金
住民税非課税世帯等に10万円給付



住民税非課税世帯、家計急変世帯への支援として10万円支給されている。受給には手続きが必要となる

1月28日に臨時会が開催され、一般会計補正予算案について慎重審議を行いました。議決内容を要約してお伝えします。

◆令和3年度一般会計補正予算(第10号)は、10億9,557万6,000円を追加し、総額を20億9,442万7,000円としました。歳出内容は、総務費として住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業

費等に10億6,569万3,000円、衛生費として新型コロナウイルスワクチン接種事業に2億5,155万5,000円、土木費として市営上塩後住宅外壁改修工事増加分費用4億7,280,000円を追加するものです。歳入内容は、国庫支出金に5億3,599万1,000円、寄附金に5億円、繰越金に5億6,985万5,000円、市債に2億6,000万円を追加するもので、可決しました。



有賀 公子 議員

公明党



甲州市国土強靱化地域計画
(市HP)

問 大和地域における、ヘリポート新設計画を問う。
答 昨年6月に天目地区より、新笹子トンネル改修工事の発生残土を利用し、ヘリポートとしても活用できる多目的広場を造ってほしいと陳情を頂いた。調べたところ、土石流警戒区域および地滑り警戒区域であり、ヘリポートを兼ねた多目的広場の建設は、天目地区には難しいと回答をした。なお、ヘリポートについては、場所や地形的な条件を検討しながら進めていく。

問 道の駅「甲斐大和」から丸林橋までの国道20号へ歩道を設置する考えは。
答 国道20号新笹子トンネル改修事業は、大月市側を起点とし、大和町初鹿野地内の丸林橋手前までを国土交通省甲府河川国道事務所が事業を進めている。今回の改修計画では、片側に幅員2・5mの歩道が計画されている。

問 現状に即した国土強靱化地域計画の改定を問う。
答 市国土強靱化地域計画は、今後想定される大規模自然災害に備え、災害に強く、市民が安心して暮らせる市となるよう、令和3年3月に策定した。この計画は、チェック、見直し、改善を重ね、強靱化の取り組みを有効的に推進していくこととしている。策定から僅か1年であり、現在のところ大きな追加や変更はないが、感染症対策等も含め改善に着手していく。定期的に計画内容を確認する機会を設けることで、防災意識の持続と内容の共有につながると思っている。

問 避難行動要支援者名簿の、情報更新頻度を問う。
答 要支援者管理システム導入費を新年度予算に計上した。データ上で管理すること、市民の安全性をより高めていきたい。地域住民のご協力を得ながら、名簿の更新等随時進めていく。

問 大和中学校利活用の安全性を問う。
答 地域住民へのアンケート調査などの実施や検討会議を設置している。学校のあるエリアは、土石流警戒区域であり、新たな利用団体による活用を見いだす場合にも、安全管理に必要な組織体制づくりと、災害発生時に対応するための訓練が必要であると考えている。今後は、この観点にも留意しながら利活用を図る。



長い歴史に幕を下ろした大和中学校の記念碑

答 災害への備え等適切な対応を図る

問 大和中学校利活用の安全性は

11人の議員が 市政を問う！

甲州市議会では3密を避けるための会議人数制限やアクリル板の設置など新型コロナウイルス感染防止対策に取り組んでいます

質問議員	質問内容	ページ
有賀 公子 (公明党)	①新・笹子トンネル工事計画に伴う地域の安心安全 ②災害への備え ③生理の公平	11
平塚 悟 (みらい政友会)	①新型コロナウイルス対策と地方創生臨時交付金の活用 ②大日影トンネル遊歩道再開に向けた取り組みと周辺整備 ③ワイン産業振興 ④結婚支援事業	12
丸山 国一 (政進会)	①人口減少の課題 ②危機管理 ③教育環境等 ④今後の市の在り方	13
廣瀬 明弘 (ゆめみらいの会)	①地域創生推進事業 ②健やかに心ふれあう健康・福祉のまちづくり ③心豊かな人を育む教育・文化のまちづくり	14
荻原 哲也 (市民ハーモニー)	①新型コロナワクチン接種 ②塩山地区の中学校再編	15
飯島 孝也 (市民ハーモニー)	①令和4年度一般会計予算 ②行政区と地縁組織 ③果樹・ワインの振興 ④勝沼ぶどうの丘の事業経営戦略改定	16
相沢 俊行 (甲州希望の会)	①松里地区住民有志からの「要望書」 ②勝沼中学校大規模改造事業 ③塩山中学校大規模改造事業 ④「特定公共賃貸住宅」等 ⑤少子高齢化と人口減少対策	17
小野 公秀 (こうしゅう会)	①甲州市の水道 ②上条集落重伝建	18
小林 真理子 (市民ハーモニー)	①人口対策 ②都市整備	19
中村 勝彦 (政和クラブ)	①公有財産の活用 ②市政への協力体制 ③ヴェスタ甲州	20
佐藤 浩美 (日本共産党)	①コロナ対策 ②地域公共交通計画 ③子どもたちのしあわせのために ④高齢者の健康寿命を延ばすために	21

※一般質問の発言順序は抽選により決定しています。

詳細な内容は、甲州市議会ホームページ上の会議録検索システムをご覧ください。掲載・発行はいずれも6月上旬の予定です。



会議録検索システム

一般質問

3月定例会では、産業・教育・福祉など市政全般にわたり、3月7日・8日の2日間、一般質問が行われました。それぞれの内容を要約してお伝えします。



平塚 悟 議員

みらい政友会



日本遺産について
(文化庁HP)

問

市独自のコロナ感染症対策は

答

16の事業を実施している

問 令和3年度、市独自のコロナ感染症対策をどのように評価しているのか。

答 落ち込んだ個人消費を回復させ、市内商店、小売店等を支援するための「甲州市地域応援商品券事業」や観光客の激減により大きな影響を受けた観光農園を支援するための「観光農園事業者支援交付金事業」また、やまなしグリーン・ゾーン認証制度の認定を受けた事業所に対する支援など、交付金を活用した16の事業を実施した。経済活動の回復に寄与したものと判断している。



利用再開による経済効果が期待される「大日影トンネル遊歩道」

問 大日影トンネル遊歩道再開による市への波及効果を問う。

答 大日影トンネル遊歩道は、JR東日本から譲渡を受け、平成19年に供用を開始し、利用者が年間約3万人訪れる程人気だったが、経年劣化への予防対策の必要性を指摘され、平成28年から閉鎖している。供用時には大型バスでの来訪も多く、再開による経済的波及効果は高いと考えている。

問 峡東地域ワインリゾー ト推進協議会の趣旨とその効果を問う。

答 県と峡東3市および関連団体の構成により平成27年度に協議会を設立し、各種事業を展開してきた。取

り組み効果は、令和元年度に峡東地域への観光客数および県産ワインの醸造用甲州ブドウの供給量の目標を達成した。県は協議会を継続し、観光客・地域ニーズを熟知した地元業者と連携した効果的な事業や観光消費額向上のためのモデルツアー造成など、積極的に取り組むとしている。

問 日本遺産「日本ワイン140年史」の文化継承と地域の活性化への取り組みを問う。

答 ワイン文化日本遺産協議会では、令和2年度に多言語パンフレットおよび認定ストーリーを解説した漫画教材の制作、宮光園へのビクターセンター設置などを実施した。令和3年度はシンポジウムやガイド養成講座などを実施した。

問 令和3年度末で結婚相談所は終了となるが、今後の支援はどうなるのか。

答 県で行っている「やまなし出会いサポートセンター」への登録を案内し、希望される方には助成をし、今までもより広いエリアでの出会いができるようサポートしている。

問

都市計画税の利活用は

答

市街地再開発、土地区画整理、公園整備等を計画、検討していく

問 空き家の状況と課題および対応を問う。

答 市内に約1500戸の空き家があると推計されている。課題は、空き家所有者と空き家活用希望者をいかにマッチングするかということであり、対応として令和3年度に空き家対策セミナーを2回開催した。

問 空き家への今後の対策と市での体制づくりは。

答 ニーズを的確に捉え、適正に空き家を管理し活用につながるように努める。体制としては、政策秘書課内に地域未来戦略室を設置し9名で対応している。

問 都市計画税の課税再開に伴う、都市計画や都市計画税利用の見直しを問う。

答 平成28年度から課税を停止していたが、課税地区の見直しを行い、令和2年度から再開した。都市計画法に基づいて行う都市計画事業、土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業の財源となるべく課税をしており、市街地再開発、土地区画整理、公園整備等を計画、検討していく。

問 防災・減災に対する危機管理の現状と課題を問う。

答 令和3年度に5つの災害協定を締結した。また、職員を対象に、コロナ禍における避難所開設運営訓練を実施した。災害対策基本法の一部改正により、避難勧告と避難指示が避難指示へと一本化されたことの周知と地域防災計画の改定に取り組んでいる。課題は、各地区で作成する地域防災計画並びに避難所運営マニュアルの作成が進んでいないこと、防災に対する意識の差があることである。

問 子どもたちの防災・減災教育の考えを問う。

答 子どもの頃から防災について学び、意識を持つこ



大勢の方がワインの保管に利用しているトンネルワインカーヴ

とは重要である。令和3年10月に小学生を対象に防災キャンプを開催した。

問 大日影トンネル、トンネルワインカーヴが崩落した場合の補償を問う。

答 利用される方への賠償は、トンネルワインカーヴは市民総合賠償保障保険に、大日影トンネルは遊歩道という利用目的から道路賠償責任保険に加入している。

問 中学校再編に対する考えを問う。

答 教育長 中学校における適正規模を1学年2学級

以上、全校で6学級以上とする基本方針の下、保護者や地域の皆様の思いや考えをしっかりと受け止める中で、再編に向けて取り組みを進めることで、確かな学力、豊かな人間性、健康、体力など、社会を生き抜く力が身に着く教育環境を提供できると考える。

問 峡東3市が統合し、10万人都市を目指す必要があると思うが考えを問う。

答 市長 10年後か20年後か分からないが、甲州市と山梨市の統合はあり得る。



丸山 国一 議員

政進会



空き家情報バンク
(市HP)



廣瀬 明弘 議員

ゆめみらいの会



スポーツコミッション
(スポーツ庁HP)

問

※1
デジタルデトックス
現状と取り組みは

答

適切な普及啓発に努め健康づくりを推進する



コロナ終息を見据えて、スポーツ振興と観光交流による地域活性化が期待される（山梨フルーツライドの様子）

問 地域創生推進事業における二拠点居住の取り組みについて現状を問う。
答 空き家情報バンクのさらなる活用や、相談者の希望に合った移住相談業務を推進し、また、全国二地域居住等促進協議会を活用して、二拠点居住の推進をさらに図っていく。
問 テレワークの普及等により地方へ拠点を移す動きが出てきている中で、テレワークの推進事業をどのように進めているのか。
答 ワークション施設の掘り起こしと、ワークション体験オンラインツアー事業

問 日常生活においてスマホ等のデジタルデバイス等を長時間利用することによる、依存症等の健康被害の状況を把握できているか。
答 長時間の使用により運動量が減少すること、また、特に十分な睡眠時間が確保できていない状況であり、肥満や高血圧、糖尿病等の発症、悪化の要因にもなる。
問 デジタル機器と距離を置くデジタルデトックスの取り組みを進めていく考えはあるのか。
答 市広報紙にネット依存から子どもたちを守るため「アウトメディアの実践」の記事を掲載した。デジタル機器の正しい活用の仕方や、デジタルデトックスの

※2
スポーツコミッションで
地域活性化を
問 交流人口の拡大、地域経済の波及効果のため、スポーツコミッション事業に
取り組み考えはあるか。
答 これまでに市や各種団体で取組んできたスポーツ関連イベントには、フルマラソン大会、中学生ハンドボール大会、自転車イベントのフルーツライド等がある。アフターコロナにおいて、これらの大会が再スタートできることを念頭に置いて研究していく。
問 アスリートの発掘、育成に
取り組み考えはあるか。
答 国内トップレベルの指導者やオリンピックなどを招聘し、指導方法を学ぶ研修会を開催して、指導力向上と選手のレベルアップを図っている。

※1 スマホなどのデジタル機器の使用を控えること

※2 スポーツを通じた地域振興を目指す組織

問

塩山地区中学校再編
説明会の今後の予定は

答

状況を見ながら小学校区単位で速やかに開催していく

問 5歳から11歳までの新型コロナウイルスワクチン接種の進め方についてどのように考えているか。

答 コロナ禍の長期化による行動制限が小児に与える影響は大きいと言われており、感染予防対策として新型コロナウイルスワクチン接種は必要と考えている。国・県の方針にのっとり、5歳から11歳までの小児を対象とした接種を進めていく。

問 小児の新型コロナウイルスワクチン接種のスケジュールとその見通しを問う。

答 対象者約1500人の保護者に対してウェブ上で

接種の意向調査を実施した結果を踏まえ、「基礎疾患のある子ども」または「積極的に接種を希望する」と回答した子ども約260人に3月2日に接種券を発送した。子どもが不安なく接種が行えるよう個別接種により3月14日から開始している。残る約1240人の対象者には3月下旬に接種券の発送を予定しており、令和4年9月末までに2回目の接種を行う体制として

0人の接種を見込んでいく。

問 塩山地区の中学校再編について、説明会の開催状況と今後の予定は。

答 令和3年12月7日から9日までの3日間、保護者説明会を開催した。その中で制服、通学方法、保護者負担の軽減等の個別事項や具体的要望などの意見が寄せられた。今後は、新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、速やかに地域説明会、小学校単位での説明会を開催していきたい。

問 令和5、6年度に塩山



令和5、6年度に塩山中学校の大規模改造工事が予定されている

中学校の大規模改造工事が予定されているが、具体的な工事の内容と学校施設整備計画との関連、工事の緊急性について問う。

答 塩山中学校の老朽化が進んでいる。学校施設整備計画において、塩山中学校北館の施設整備優先順位は48施設中3位となっている。学校建物の損耗や機能低下の現状を基に、必要とする改修、改造を早期に進めたいと考えている。

問 学校統合を条件とせず、に改造工事を進める場合、どのような財源が活用できるのか。

答 算定割合3分の1の学校施設環境改善交付金と地方債が活用できると考えている。
問 ふるさと納税を学校運営に活用する予定はあるか。
答 ふるさと支援金から繰り入れる3億9090万円のうち、市内小中学校の運営に関わる事業費として、外国人英語指導助手経費、子ども支援スタッフ等の人件費、修繕費、光熱水費、学校施設維持管理経費、教育費備品等に2億7870万円を充てていく。



荻原 哲也 議員

市民ハーモニー



小児（5歳から11歳まで）への新型コロナウイルス接種について（市HP）



飯島 孝也 議員

市民ハーモニー



住民自治協議会
(三重県伊賀市HP)

問 公共施設の再編 支所と住民の連携は

答 支所も関わる中で考えていきたい



祝地区と支所の連携で利活用が望まれている
ぶどうの国文化館

問 令和4年度一般会計予算ふるさと支援基金の繰入れ先と、その中で市の発展のために力を入れていく投資的な事業は。

答 市民生活に関わる112の事業に活用している。投資的な事業は、令和4年度に拡充する出産祝金や子ども医療費の無償化など。

問 将来取り組もうとする投資的な事業にふるさと納税を充てるならば、事業を明示して寄附を募るべきだと考えるが。

答 様々な使途をお選びいただき、取り組みを応援してもらいたい。必要だと考

える。機関車塗り替えでの、ガバメントクラウドファンディングの成功事例を基に、応援・寄附を頂くための具体的な方法を今後研究していきたい。

問 大和地域では大和中学校の跡地利用、勝沼の祝地区ではぶどうの国文化館について地域住民から要望が上がっている。勝沼・大和支所と住民の連携をどう考えるか。

答 勝沼地域では昨年11月に地域協議会を、大和地域では大和中学校統合における地域課題検討会をそれぞれ立ち上げ、地域の要望・課題を話し合っている。ぶどうの国文化館については、祝地区から要望を協議会に提案いただき、支所も関わり考えていきたい。

問 果樹農地の法人所有拡大の取り組み状況は。

答 平成28年に市内大手ワイナリーが上小田原地区に大規模農場を整備した。令和4年度より遊休農地台帳のシステム化を完成させ、法人所有拡大につなげたいと考えている。

問 ワイン振興に向けた構

造改革特区の取り組みは。

答 平成15年4月にワイン産業振興特区の認定を受け、法人の農業経営参入の後押しをしている。

問 日川河岸ヘワイン産業等を集積する産業振興策を考えるべきでは。

答 勝沼を象徴するエリアであり、地域資源を生かし、生産者と来訪者のコミュニケーションの構築など新しい提案を通じての地域活性化と経済効果を期待する。

問 ぶどうの丘の事業経営戦略改定、その内容は。

答 「先人たちが築き上げた甲州市のワイン文化・歴史の発展と継承」を活動理念に掲げ、経営形態として、公営企業と民間のすみ分けを検討するなどし、安定的な収益確保を進め、各種事業を提供する経営基盤の維持に努めていくという内容である。

問 戦略会議の提言に民間企業を一部門に取り入れるとあるが、切り売りではない経営形態をどう考えるか。

答 トータルのな経営を踏まえ、全体的に安定した経営基盤の構築に努めていき

問 住民との対話が無いまま中学校再編を進めることのないように

答 保護者および地域の皆様に丁寧に説明をしていく

問 当初教育長は松里中学校統廃合について考える会の要望書の受け取りを固辞されたが、その理由を問う。

答 教育長 新型コロナウイルスの感染状況が厳しいことを考慮したこと、各地域への説明会が延期になっていたため、説明会を開催した後、要望書を頂ければありがたいと考えた。

問 この要望書に対して、回答するつもりはあるのか、ないのか。

答 今後開催する説明会において説明させていただきたい。

問 学校施設整備計画に基づく、塩山中学校大規模改築事業はどのような位置づけになるのか問う。

答 学校施設整備計画の優先順位では、3位に塩山中学校北館、9位に塩山中学校南館である。

問 学校施設整備計画の優先順位の1位は松里小学校、次に菱山小学校であるが、優先順位の高い小中学校に勝り塩山中学校北館、南館工事を優先した理由は。

答 学校再編を見据えた改造を計画した。

問 特定公共賃貸住宅であ

る上塩後住宅（塩山）K1号棟および久保平住宅（大和）の空き状況を問う。

答 上塩後住宅K1号棟は8戸中6戸が空き部屋、久保平住宅は8戸中5戸が空き部屋の状況である。

問 入居者の所得基準を緩和して、入居者を増やす考えがあるか問う。

答 入居者の所得基準は国の特定優良賃貸住宅の促進に関する法律に定められている。所得基準の変更はできないが令和4年度には、不動産鑑定による家賃の見直しを計画しており、今後入居者増加のための検討



中学校の学校再編が計画される

を行っていく。

問 松里定住促進住宅の空室率が6割を超えているが、原因と改善策を問う。

答 現在、26戸が入居し、入居率は33%である。原因は、少子・高齢化による人口減少や、利便性などの立地条件、子育て世代の戸建て志向などが考えられる。対策としては、3戸を若者向けにリニューアルした。うち、2戸は既に入居されている。また、連帯保証人が選任できない方に対し、国内3親等までの親族を認め、併せて、家賃等債

問 昨年、本市において30代から40代の子育て世代が転入超過になった。一過性のものにしないために、どのような施策を考えているのか問う。

答 第2期総合戦略において、農業を中心とした産業振興や、結婚・出産・子育てから学校教育、さらには地域コミュニティの充実等、地方創生に向けての事業を実施している。



相沢 俊行 議員

甲州希望の会



特定公共賃貸住宅一覧
(市HP)

※1 地域活性化に取り組めるように、国の規制について緩和等の特例措置が適用された区域

※2 市長から委嘱を受けた一般の方から市の未来に向けた自由な意見を頂く会議



小野 公秀 議員

こうしゅう会



重伝建とは
(文化庁HP)

問

上下小田原水道 進ちよくは

答

配水池の建設は完了 敷設工事を進めている

問 市営水道の利用人口と普及率、また、令和2年に水道事業が統合した経緯を問う。

答 令和2年度末で2万9483人の利用で、普及率は96%である。旧上水道と旧簡易水道の利用人口割合は6対4で、施設の老朽化や耐震性、人口減による収益の減少など抱える課題が同様のため、効率的で健全な経営を行い、安定供給を維持するために統合した。

問 水道の水源はどうなっているのか。

答 企業団34割、広瀬ダム22割、表流水15割、伏流水



完成した上小田原配水池

重伝建 計画的な整備を

問 防災計画を問う。

答 耐震は、修理に合わせ耐震性能向上の工事に加えていきたい。防火については早期発見のための警報装置の設置、初期消火に使うため防火水槽の設置、ポンプの配備等計画的に進める。

問 トイレや駐車場の整備も必要ではないか。

答 駐車場は福蔵院を借りている。トイレは水道事業の進ちよくを見て進める。

問

明確な目標や数字もなく コンパクトシティを目指すのか

答

まちづくりの将来像を見据え 地域住民と協議していきたい

問 移住定住促進について以前の答弁で「就農希望の生産年齢世代を第1ターゲットにする」としたが、それに向けた目標、成果について尋ねる。

答 新型コロナウイルスの影響で生活スタイルが一変、ICTの普及などもあり、15歳未満および30歳から40歳代は転入超過となっている。

問 生産年齢世代の成果だけでなく、就農希望者に対する成果はどうだったか。

答 地域おこし協力隊を就農に特化した形に変えるなど、農業に特化した定住促進を今後も図っていく。

問 定住促進の対象の絞り込みやライフスタイルの変化など、目標や課題を設定し、それを受けた定住条件の調査、現状の政策についての検証を行っているか。

答 現在、第2期総合戦略の検証を行っており、より良い方向となるよう、施策の展開を進めていきたい。

問 出産祝金支給条例改定で祝金一律10万円支給を提案しているがねらいは。

答 公平性の観点から一律支給に改め、また、少子化対策の一翼を担う施策として捉えている。

問 以前は「人口増加対策

の一端として市の活性化に資する目的としては不十分」と答弁があったが、今回の条例改正で目的は本当に達成できるのか尋ねる。

答 出産祝金のみならず、様々な子育て施策の中で定住促進を考えている。

問 都市計画マスタープランで「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」を推進しているが、プランの高度化版と言える「立地適正化計画」は策定しないのか。

答 市関係各課と連携調整するためワーキンググループ



小林真理子 議員

市民ハーモニー



立地適正化計画の意義と役割
(国土交通省HP)

問 計画決定から約60年を経過するものもあり、整備の実現性や周辺交通ネットワーク、交通需要などに鑑みて見直すこととした。

問 塩山駅から南進する路線と塩山中学校から東へ向



塩山駅前整備も含め、先を見据えた都市計画が必要

プを開催し、計画策定含め持続可能なまちづくりの推進に取り組んでいく。

問 計画策定で何ができるのか。

答 国庫補助事業の補助率5割以上乗せなど国の支援メニューが活用できる。

問 都市計画道路10路線の中で未整備5路線の見直しについて尋ねる。

答 計画決定から約60年を経過するものもあり、整備の実現性や周辺交通ネットワーク、交通需要などに鑑みて見直すこととした。

問 塩山駅から南進する路線と塩山中学校から東へ向

問 上条集落の重伝建選定までの経過を問う。

答 平成16年に日本ナショナルトラストの観光資源保護調査が行われ、集落の概要が把握された。平成26年に市保護条例を制定、平成27年2月に保存地区の都市計画決定を告示、平成27年7月8日、全国で110番目の重要伝統的建造物群保存地区に選定された。

問 今後の整備計画は。

答 修理事業は特定物件の外観の保全が対象となる。外観の保全は、建具を木製に変える、屋根を茅葺きに変える等があり、修理希望のアンケート調査を行った。今後、地域の方と協議しながら修理計画を立てていく。

問 防災計画を問う。

答 耐震は、修理に合わせ耐震性能向上の工事に加えていきたい。防火については早期発見のための警報装置の設置、初期消火に使うため防火水槽の設置、ポンプの配備等計画的に進める。

問 トイレや駐車場の整備も必要ではないか。

答 駐車場は福蔵院を借りている。トイレは水道事業の進ちよくを見て進める。



中村 勝彦 議員

政和クラブ



指定管理者制度
(市HP)

問

指定管理者の状況は

答

12の施設で指定管理者制度を導入している



指定管理者制度を導入している「道の駅甲斐大和」
制度は公募時の応募者数の減少などが課題となっている

問 施設の指定管理者の状況を問う。

答 現在12の公の施設について指定管理者による管理運営を行っている。庁内組織の公共施設活用等検討委員会と、市民により構成されている行政改革推進委員会で、毎年度指定管理者制度の検証を実施している。制度の課題としては、公募時の応募者数の減少や制度を導入する施設において民間事業者の管理運営が適切かどうかなどがある。

問 体育施設等の他市との連携について問う。

答 市長 体育施設・温泉

施設については、いい方向にできると考える。峡東3市の市長の合意をもって各市の担当に協議をさせ、どのような形で施設を共同利用できるか検討し、3市で協力しながら努力をしていきたい。

問 様々な協定があるが、内容と効果を問う。

答 福祉や防災、農政、DX推進などの分野において、包括的な課題解決に関する連携協定を締結している。1月には地域における教育ICT環境整備を目的として山梨県立大学地域研究交流センターと、2月にはアウトドア活動等の促進を通じた地域活性化と市民生活の質向上のため、株式会社モンベルと協定を締結した。協定は不足する知見や資源を民間から借りることができる一つの手段であり、協定の目的となっており、効果が期待できる。

問 「いきいき甲州プロジェクト・ヴェスタ甲州2022」の内容は。

答 甲州市は、豊かな自然をはじめ貴重な地域資源を有しており、世界に誇れる

果樹もある。地域資源を最大限に活用し、人が集い地域を活性化することが未来の扉を開くいきいき甲州プロジェクトであり、来訪者に感動を与えるヴェスタ甲州を提唱している。具体的には、ぶどうの丘でのマルシェ開催や「食べる・喜ぶ・泊まる・参加する・体験する・感動する」の6感を感じていただくことをコンセプトに事業を展開し、「いきいき甲州プロジェクト・ヴェスタ甲州2022」と銘打ち、地域活性化を図っていく。

問 ヴェスタ甲州への市長の思いを問う。

答 市長 ヴェスタはギリシャ語で竈（かまど）、食を意味している。残念ながらコロナ禍で大々的にやれる方向には至っていないが、市民の皆様との約束であり、新年度から企画し、感染症対策も万全を期して実施をして参りたい。新たな祭り、あるいは事業にも取り組む中で、例えば桜祭りなども企画していきたいと考えている。また、様々な大企業の方々と話す中で新しい形の事業展開も進めていきたいと考えている。

問

不登校の子どもたちへの支援は

答

4月から大和ふるさと会館に 適応指導教室を開設する

問 新型コロナウイルスの3回目の接種状況について問う。

答 個別のクリニックにおいては、3月中旬に高齢者接種を終える予定で、並行して64歳以下の接種が進んでいる。特設会場での集団接種はこれまで5回実施し、4月から5月にかけて3回実施をしていく予定である。追加接種を終えた方は、3月7日時点で約1万900人であり、ワクチン接種対象者の約38割の方が接種を済ませている。

問 新型コロナウイルス感染症の影響による小学校や

保育園の休校、休園が相次いでいるが、小学校休業等対応助成制度について周知はされているのか。

答 国の助成制度および山梨県新型コロナウイルス対策子育て家庭休業助成金について、対象者が有効に活用できるように学校を通じて周知を行っているところである。

問 市の公共交通の問題点について問う。

答 市民バスは地区によって、数時間に1本や目的地まで所要時間が長いなど利用しやすい運行とはなっていない。

問 子どもの不登校について問う。

答 福祉総合支援課の新設により、保健師、社会福祉



時代の要請に合わせた公共交通の在り方が問われる

いない。利用状況や目的に応じ効率的な運行ダイヤや経路になるよう見直すことが必要と考えている。

問 ゼロカーボンの観点から、市民バスに乗ってエコに貢献というキャンペーンを行ったかどうか。

答 市民バス等公共交通を利用することは、二酸化炭素の排出量の削減につながり、ゼロカーボンに向けて有効であると考えられる。地域の実用や利用特性に合ったサービス等、調査研究していく。

て、どのような支援をしているのか。

答 各学校で、家庭や関係機関と連携する中で、学校への復帰に向けて対応をしている。また、学びの保障を目的に、4月より適応指導教室を大和ふるさと会館に開設する。

問 福祉あんしん相談センターの体制強化のため、専門的な人材の採用を継続的に確保し、相談に関わる職員を増やすことが必要ではないか。

答 福祉総合支援課の新設により、保健師、社会福祉

士、子ども家庭支援員、家族相談員などの専門職員を集中配置し、市民の複合化、複雑化した支援ニーズに対応するため、専門職員としての意欲と能力を十分発揮できる包括的な支援体制が構築できると確信している。

問 高齢者の補聴器購入補助について考えを問う。

答 市単独での加齢性難聴者に対する補聴器購入の助成制度は考えていない。認知機能低下の予防効果の研究の成果や国の動向を注視していく。



佐藤 浩美 議員

日本共産党



新型コロナウイルス追加接種
(3回目)について
(市HP)

総務文教常任委員会

3/11

デマンドバス

年末休日延長否決

総務文教常任委員会を3月11日に開催しました。主な審査内容を要約してお伝えします。

■市職員の育児休業等に関する条例の一部改正

問 任用期間が1年である会計年度任用職員にも育児休業が適用できるようにするが、年度をまたぐ場合はどうなるか。
答 本人の希望があり、次年度も任用するということ

■特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

問 行政不服審査会委員に有識者として弁護士を選任していくとのことだが、今までどのような方が委員となっていたのか。
答 今までは事例がない。弁護士を選任する事案が発生したときに改正後の報酬で対応する。

■市民バスの運行に関する条例の一部改正

問 12月29日をデマンドバスの運休日とする改正であるが、利用予約に対応している職員体制は。
答 タクシー協議会へ委託し、2名で対応している。



デマンドバス運行エリア
「共通（市街地）」
（市HP）

問 利用者が少ないため運休日とするの事だが状況は。
答 利用者は1台4名程度で、5台運用しているので全体で20名程度である。

問 資料を見ると12月29日の利用者は年々増えているがどういったことか。
答 他の日と比べて少ないという事である。

問 利用者へのアンケートを行ったのか。
答 行っていない。

問 地域公共交通会議での意見はどうだったのか。
答 特になかった。

問 12月29日を運休日とした場合、交通弱者への対応は。
答 今後検討していく。

問 12月29日から会社の休業が増え、家族による送迎ができると判断しているとのことだが、根拠は。
答 過去に利用した4名を全体から抽出し、窓口で確認した。

※委員会では、採決の結果

「否決すべきもの」と決しました。

■附属機関の設置に関する条例の一部改正

問 男女共同参画審議会委員の任期が2年に変更になった経緯を問う。

答 任期が諮問から答申までとなっていたため、それ以外の期間に審議が必要となった場合、新たに委嘱が必要だった。任期を通年にするにより、いつでも審議ができるようになる。

問 第3次男女共同参画推進計画は令和4年度からの10年計画だが、計画推進を確認するのに委員の任期は2年ではよいのか。
答 委員を継続できる方にはお願いしていきたい。

総務文教常任委員会
◎小林真理子 ○中村勝彦
日向 正 廣瀬明弘
高畑 一幸 小野公秀
佐藤浩美 有賀公子
萩原哲也

常任委員会レポート



4月からスタートする
「第3次甲州市男女共同参画推進計画」

■市職員の育児休業等に関する条例の一部改正

問 任用期間が1年である会計年度任用職員にも育児休業が適用できるようにするが、年度をまたぐ場合はどうなるか。
答 本人の希望があり、次年度も任用するということ

■特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

※「根拠」「証拠」「裏付け」のこと

厚生経済常任委員会

3/10

医療費助成金支給

15歳→18歳まで拡充

厚生経済常任委員会を3月10日に開催しました。主な審査内容を要約してお伝えします。

■出産祝金支給条例の全部改正

問 改正内容は、近隣他市の内容と比較してどうか。

答 県内では本市を含め6市が出産祝金を支給しているが、他市と比較しても手厚い内容だと考える。

問 現在の条例においても、出産祝金が人口増加対策に繋がっていないとの検証結果がでているにも関わらず、今回の改正で再び目的に人口増加対策を入れることは適当ではないと考えるがどうか。

答 子どもの誕生を祝福するとともに、健全な育成と明るい家庭づくりを増進

し、これによって子どもの増加や定住促進につなげていくものである。
※委員会では、本条例案に異議が出されましたが、「可決すべきもの」と決しました。

■子ども医療費助成金支給条例の一部改正

問 18歳で、働いている方、働いていない方、高校生ではない方への対応は整理されているのか。

答 年齢制限を18歳までと定める中で、働いていて保険証を持っている方は対象外である。

■重度心身障害者医療費助成金支給条例の一部改正



こどもと保護者向けに厚生労働省が作成した「新型コロナワクチン接種についてのお知らせ」



出産祝金
（市HP）

問 県から2分の1の補助金があり、扶助費で行っていくものである。

■「新型コロナワクチン未接種者及び新型コロナ感染対策における差別・偏見・強制を防ぐ条例等の制定または対策を求める」請願意見

社会生活において、未接種者が学校や会社で差別

別な扱いや、半ば強制が行われているなど市内の差別の実態調査をしていく必要があると考える。

意見 差別や偏見等の防止については、新型インフルエンザ等対策特別措置法に明記されており、それを地方自治体が上書きをする条例を制定することが必要なのか疑問であり、また、市内にある様々な差別的な事例を検証することは極めて困難だと考える。

※委員会では採決の結果、「不採択すべきもの」と決しました。

厚生経済常任委員会
◎平塚 悟 ○丸山国一
岡部紀久雄 青柳好文
高野浩一 飯島孝也
相沢俊行 矢崎友規

一般会計等予算審査特別委員会

1/28
3/14

マイナンバーカード

ワンストップ化でより便利に

一般会計等予算審査特別委員会を1月28日、3月14日に開催しました。主な審査内容を要約してお伝えします。

●1月28日開催
■令和3年度一般会計補正予算(第10号)

問 市の新型コロナウイルス3回目接種における、モデルナ社製とファイザー社製の比率は。
答 モデルナ社製とファイザー社製の比率は6対4である。

●3月14日開催
■令和3年度一般会計補正予算(第11号)
問 マイナンバーカードを用いたワンストップ化とは、どのようなものか。
答 今までは転入・転出



行政の手続きができる
マイナポータル
(デジタル庁HP)

問 新たな取り組みの4バーミル・イニシアチブで購入した無煙炭化器の数は。
答 14器購入した。

問 県営担い手支援型畑地帯総合整備事業とは、具体的にどのような事業か。
答 狭い農道や整備が進んでいない水路の整備、農地等については不整形な畑などの再整備である。

問 ゼロカーボンシティ推進において、4バーミル・イニシアチブも含めた農業分野と環境分野を横断して取り組む考えはあるか。
答 県では、やまなし未来農業応援事業において、CO₂削減、気候変動への対応に向けた取り組み、スマート農業の導入を進めている。市としても引き続き、県のブランド力向上と同時に、市の農業のブランド化

問 県では、やまなし未来農業応援事業において、CO₂削減、気候変動への対応に向けた取り組み、スマート農業の導入を進めている。市としても引き続き、県のブランド力向上と同時に、市の農業のブランド化

問 県では、やまなし未来農業応援事業において、CO₂削減、気候変動への対応に向けた取り組み、スマート農業の導入を進めている。市としても引き続き、県のブランド力向上と同時に、市の農業のブランド化



不燃ごみと可燃ごみが同時に収集できるようになる市民文化会館

問 観光農園支援補助金の申請状況は。
答 観光協会へ加盟している農園126件、非加盟の農園72件である。

一般会計等
予算審査特別委員会
◎小林真理子 ○中村勝彦
日向正 廣瀬明弘
高畑一幸 小野公秀
佐藤浩美 有賀公子
萩原哲也

※炭素を土壌にとどめ、大気中の二酸化炭素増加量をゼロにする取り組み

公営企業会計等 予算審査特別委員会

3/17

基金取り崩しに頼らずに国保財政 健全化へ環境整備の議論を

3月17日に開催された公営企業会計等予算審査特別委員会の主な審査内容を要約してお伝えします。

■令和3年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第5号)
問 国保の財政調整基金積

立金原資の捻出方法、積み立ての理由を尋ねる。

問 納付金の軽減措置と少額の保険税増収により1億円余りの積立金を確保している。医療費増大や軽減措置終了によって将来的に納付金は増えることから、基金積立の必要がある。
問 納付金増加により、基金を取り崩し続けると枯渇する可能性もある。財政状況が厳しくなる前に議論を始め、環境整備を進めることが必要ではないか。
答 最終的には税率改正まで考える必要があるが、方向性については国保運営協議会に諮り総合的に判断していく。

■令和3年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
問 後期高齢者医療の対象者数と今後の推移について尋ねる。
答 2月時点での被保険者数は5854人であり、今後も徐々に増加していくことが予想されている。

■令和3年度介護保険事業特別会計補正予算(第6号)
問 地域支援事業へコロナが及ぼした影響について確認したい。また事業をオンラインで実施することはあったのか尋ねる。
答 県の要請などに合わせて自粛する期間があったが、その中でも、指導内容を録画してCATVで放送する取り組みを行った。



新年度は活発に活動できることを願いたい
(健幸隊による介護予防体操教室の様子)



介護予防・日常生活
支援総合事業について
(市HP)

公営企業会計等
予算審査特別委員会
◎平塚 悟 ○丸山国一
岡部紀久雄 青柳好文
高野浩一 飯島孝也
相沢俊行 矢崎友規



3月8日は 国際女性デー

1904年3月8日の婦人参政権を求めたデモが起源となり、国連はこの日を「国際女性デー」と定めた。甲州市でも4人の女性議員が活躍している。黄色のリボンはミモザの花を表し、日頃の感謝にミモザを贈るイタリアの習慣が世界に広がったと言われている。

